



2018年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年2月1日

上場会社名 武田薬品工業株式会社 上場取引所 東京・名古屋各第一部・福岡・札幌
 コード番号 4502 URL <http://www.takeda.co.jp>
 代表者 代表取締役社長CEO クリストフ ウェバー
 問合せ先責任者 グローバルファイナンス 大久保 隆 TEL (03) 3278-2306
 IR グローバルヘッド
 四半期報告書提出予定日 2018年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :有
 四半期決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績(2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	1,369,568	4.1	322,287	48.2	287,891	37.9	240,688	43.2	240,906	45.4	364,140	93.0
2017年3月期第3四半期	1,315,846	△5.6	217,430	29.8	208,819	35.1	168,036	44.4	165,674	45.8	188,663	62.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	308.59	306.51
2017年3月期第3四半期	212.08	211.01

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者 に帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期第3四半期	4,410,558	2,134,084	2,113,885	47.9	2,706.02
2017年3月期	4,346,794	1,948,965	1,894,261	43.6	2,425.92

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2018年3月期	—	90.00	—		
2018年3月期(予想)				90.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		Core Earnings		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,745,000	0.7	289,500	18.1	218,700	40.3	193,000	34.6	157,300	36.9	201.45

2017年度マネジメントガイダンス (成長率 %)
 実質的な売上収益 1桁台半ば
 実質的なCore Earnings 20%台後半
 実質的なCore EPS 20%台半ば
 「実質的な成長」については5ページをご参照ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- | | |
|-----------------------|-----|
| ① IFRSにより要求される会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記[IFRS] (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期3Q	791,007,195株	2017年3月期	790,521,195株
② 期末自己株式数	2018年3月期3Q	9,827,406株	2017年3月期	9,679,939株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年3月期3Q	780,671,614株	2017年3月期3Q	781,194,796株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、国際会計基準(IFRS)を適用し、IFRSに準拠して開示しております。
- ・本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。
- ・「業績予想」の内容については、添付資料6ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。
- ・決算補足説明資料であるデータブック、ならびに本日2/1(木)開催の決算説明カンファレンスコールにおけるプレゼンテーション資料、説明内容(音声)および主な質疑応答については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記[IFRS].....	8
(1) 要約四半期連結純損益計算書.....	8
(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書.....	8
(3) 要約四半期連結財政状態計算書.....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書.....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(企業結合関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2017年4-12月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上収益	13,696 億円	[対前年同期	537 億円(4.1%)増]
Core Earnings	2,927 億円	[//	644 億円(28.2%)増]
営業利益	3,223 億円	[//	1,049 億円(48.2%)増]
税引前四半期利益	2,879 億円	[//	791 億円(37.9%)増]
四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	2,409 億円	[//	752 億円(45.4%)増]
E P S	308 円 59 銭	[//	96 円 51 銭(45.5%)増]

〔売上収益〕

売上収益は、タケダの成長ドライバー(消化器系疾患領域、オンコロジー(がん)領域、ニューロサイエンス(神経精神疾患)領域および新興国事業)の継続的な伸長と、為替の円安による増収影響(440 億円)が、事業等の売却による減収影響(730 億円)を吸収し、前年同期から537 億円増収(+4.1%)の13,696 億円となりました。

為替影響と事業等の売却影響を除いた実質的な売上収益は、前年同期から+14.5%と力強く伸長したタケダの成長ドライバーに牽引され、+6.7%の成長率となりました。

(タケダの成長ドライバー)

- 消化器系疾患領域の売上収益の成長率は+27.3%(実質ベース+23.7%)となりました。当社のトップ製品である潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」の売上が、グローバルに伸長し、468 億円増収(+45.5%、実質ベース+38.6%)の1,495 億円となり、売上成長を牽引しました。「エンティビオ」は生物学的製剤の新規患者シェアを順調に拡大しております。承認国数は60カ国以上となり、日本でも2017年8月に厚生労働省に製造販売承認申請を行いました。また、酸関連疾患治療剤「タケキャブ」も、逆流性食道炎や低用量アスピリン投与時における胃潰瘍の再発抑制等の効能を中心として、日本において処方が拡大し、売上は174 億円増収(+70.5%、実質ベース+70.5%)の420 億円となりました。
- オンコロジー領域の売上収益の成長率は+17.7%(実質ベース+13.8%)となりました。多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」の売上が、米国をはじめとした各国で伸長し、138 億円増収(+66.3%、実質ベース+58.6%)の345 億円となりました。「ニンラーロ」は、高い有効性、安全性、利便性を有する週1回経口投与のプロテアソーム阻害剤です。また、2017年2月のアリアド・ファーマシューティカルズ Inc. (以下「アリアド社」)の買収により獲得した白血病治療剤「アイクルシング」も173 億円の売上を計上し、オンコロジーの売上成長に貢献しました。さらに、同買収により獲得した肺癌治療剤「ALUNBRIG」は、米国での販売を2017年5月に開始しました。なお、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の売上については、1,079 億円(+4.1%、実質ベース△0.2%)となりました。

- ・ニューロサイエンス領域の売上収益の成長率は+30.1%(実質ベース+26.4%)となりました。大うつ病治療剤「トリンテリックス」の売上は148億円増収(+64.9%、実質ベース+57.2%)の376億円となりました。「トリンテリックス」は、患者さんに対するエンゲージメント推進などにより、米国の抗うつ薬市場における先発品シェアを順調に拡大しています。
- ・新興国事業の売上は70億円増収(+3.5%、実質ベース+1.9%)の2,096億円となりました。新興国事業では、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」などのオンコロジーの製品や、「エンティビオ」をはじめとする消化器系疾患領域の製品が伸長し、これら領域の製品ポートフォリオが、新興国事業の成長に寄与しています。

(医療用医薬品事業の地域別情報)

- ・医療用医薬品事業の売上収益の地域別内訳は以下のとおりとなりました。

	金額	対前年同期	実質的な売上収益 ^(注)	
			金額	実質的な成長
医療用医薬品事業	13,059 億円	1,151 億円 (9.7%) 増	12,593 億円	+849 億円 +7.2%
米国	4,630 億円	831 億円 (21.9%) 増	4,531 億円	+659 億円 +17.0%
日本	3,995 億円	13 億円 (0.3%) 増	3,765 億円	+47 億円 +1.3%
欧州およびカナダ	2,337 億円	238 億円 (11.3%) 増	2,214 億円	+104 億円 +4.9%
新興国	2,096 億円	70 億円 (3.5%) 増	2,083 億円	+40 億円 +1.9%
コンシューマーヘルスケア事業 およびその他事業	637 億円	614 億円 (49.1%) 減	637 億円	△22 億円 △3.3%
全社合計	13,696 億円	537 億円 (4.1%) 増	13,230 億円	+827 億円 +6.7%

(注) 実質的な売上収益: 為替影響および事業等の売却影響を控除した実質ベースの売上収益です。

医療用医薬品事業は、1,151 億円増収(+9.7%、実質ベース+7.2%)の13,059 億円となりました。このうち、米国は831 億円増収(+21.9%、実質ベース+17.0%)の4,630 億円となり、欧州およびカナダは238 億円増収(+11.3%、実質ベース+4.9%)の2,337 億円となりました。日本は、成長ドライバー製品の伸長が、ファイザー社との一部製品にかかる仕入販売契約が終了したことに伴う減収影響(245 億円)を吸収し、13 億円増収(+0.3%、実質ベース+1.3%)の3,995 億円となりました。

(事業等の売却影響)

- ・当期の事業等の売却影響は前年同期から730 億円の減収影響となりました。主な事業等の売却影響としては、当社の連結子会社であった和光純薬工業株式会社の株式を、2017 年4月に売却したことに伴う同社連結除外の減収影響(584 億円)に加え、2016 年8月に肥満症治療剤「コントレイブ」の米国における独占販売契約を解消したことに伴う収益を前年同期に計上したこと等による減収影響(95 億円)がありました。また、当社の日本の長期収載品7製品を、2017 年5月に武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に売却した件については、製品売上を失う減収影響の一方、売却時に当該製品の売却益に関連する売上収益を計上したことなどにより、全体としては増収影響(33 億円)となりました。その他にも事業等の売却がありましたが、これらはあわせて84 億円の減収影響となりました。

(注) 売上収益のセグメント情報、地域別情報、品目別情報の詳細につきましては、決算補足説明資料であるデータブック、ならびに決算説明会のプレゼンテーション資料をご参照下さい。

(当社ホームページ)

<http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

〔営業利益〕

前年同期から1,049億円増益(+48.2%)の3,223億円となりました。

- ・売上総利益は、成長ドライバー製品の売上の力強い伸長により、930億円増益(+10.4%)の9,845億円となりました。製品構成の改善により、事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な売上総利益は対前年同期+10.2%となり、実質ベースの売上総利益率は69.3%から71.6%に向上しました。
- ・販売費及び一般管理費は対前年同期170億円の増加(+3.9%)となりましたが、事業等の売却影響、グローバル経費削減イニシアチブの初期の削減効果および規律ある経費管理により、売上収益の増加率を下回りました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用は対前年同期+2.8%となり、実質ベースでも売上収益の増加率を下回りました。なお、当該増加は、当期における、株価の上昇に伴う株式報酬費用の増加(47億円)と、売上収益の増加に伴う共同プロモーション費用の増加(45億円)を含んでおります。これらの影響を除いた費用は対前年同期+0.7%となりました。
- ・研究開発費は、129億円の増加(+5.7%)となりました。事業等の売却影響と為替影響を除いた実質的な費用も対前年同期+4.9%となりました。
- ・製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、対前年同期158億円減少(△15.5%)の863億円となりました。無形資産償却費はアリアド社の買収に伴う償却費(147億円)が当期から発生しており194億円の増加となりました。減損損失は、前年同期において痛風治療剤「コルクリス」にかかる減損損失140億円を計上した一方、当期において「コルクリス」の販売見通し改善により減損損失の戻入を161億円計上したことなどにより、352億円の減少となりました。
- ・その他の営業収益は、対前年同期342億円の増加(+26.4%)の1,639億円となりました。前年同期においては、日本における長期収載品事業の武田テバ薬品株式会社への事業譲渡益1,138億円(移管時1,029億円、繰り延べた事業譲渡益のうち前年同期の実現額109億円)を計上しましたが、当期は和光純薬工業株式会社の株式売却益1,063億円、繰り延べた長期収載品事業の事業譲渡益のうち当期実現額263億円、および賃貸用オフィスビルの固定資産売却益160億円等を計上しました。
- ・その他の営業費用は468億円となり、対前年同期84億円の増加(+21.8%)となりました。当期のその他の営業費用には、アリアド社買収後の事業統合関連費用、研究開発体制の変革にかかる費用をはじめとする事業構造再編費用197億円および「コルクリス」にかかる条件付対価^(注)の変動に伴う費用75億円が含まれています。

(注)企業結合に起因して、将来の特定事象が発生した場合に、追加的に発生する取得対価の公正価値を負債計上したものの

〔四半期利益(親会社の所有者帰属分)〕

持分法による投資損失の増加があったものの、主に営業利益の増益により、前年同期から752億円増益(+45.4%)の2,409億円となりました。

- ・持分法による投資損失は、前年同期から330億円増加の333億円となりました。長期収載品事業およびジェネリック医薬品事業を営む武田テバファーマ株式会社(その子会社である武田テバ薬品株式会社を含む)において、日本における2018年の薬価制度改革や事業環境の変化に伴い保有する資産の評価を見直した結果、減損損失が認識されたことなどによるものです。
- ・法人所得税費用は、当期において米国の税制改革法の成立や税額控除の増加による税金費用の減少がありましたが、税引前四半期利益の増益による税金費用の増加に加えて前年同期において海外子会社の減資に伴う税金費用の減少や不確実性に係る未払法人所得税の見直しがあったことなどにより、全体では前年同期から64億円の増加(+15.7%)となりました。
- ・基本的1株当たり四半期利益(EPS)は、前年同期から96円51銭増加(+45.5%)し、308円59銭となりました。

②当期(2017年4-12月期)における実質的な成長の概要

当社は、事業の計画策定および業績評価において、「実質的な成長」(Underlying Growth)の概念を採用しております。「実質的な成長」は、為替影響、事業等の売却影響およびその他の非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象による影響を控除し、当期と前年同期(四半期もしくは年間)の業績を共通の基準で比較するものです。当社は、この「実質的な成長」が、実際の事業活動のパフォーマンスを表していると考え、「Underlying Revenue Growth」(実質的な売上収益^(注1)の成長)、「Underlying Core Earnings^(注2) Growth」(実質的なコア・アーニングスの成長)および「Underlying Core EPS^(注3) Growth」(実質的なコア EPS の成長)を重要な経営指標としています。なお、本指標は、国際会計基準(IFRS)に準拠したものではありません。

当期の実質的な成長は、以下のとおりとなりました。

売上収益 ^(注1)	+6.7%	[対前年同期	827 億円 増]
Core Earnings ^(注2)	+32.8%	[〃	648 億円 増]
Core EPS ^(注3)	+25.8%	[〃	53 円 04 銭 増]

(注1) 実質的な売上収益は、財務ベースの売上収益に、為替影響および事業等の売却影響を調整して計算します。当期の実質的な成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、肥満症治療剤「コントレイブ」の独占販売契約を解消したこと、および、武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、並びに為替影響であります。

(注2) Core Earnings は、売上総利益から販売費及び一般管理費、および、研究開発費を控除して算出します。さらに、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。これらには、自然災害による影響、企業買収に係る会計処理の影響、主な訴訟費用、事業構造再編費用、政府による法令変更の措置の影響などが含まれます。実質的な Core Earnings の成長の算定は、上記に加え、為替影響および事業等の売却影響を調整します。Core Earnings から当期の実質的な Core Earnings の成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、ミオバント・サイエンシズ社に女性疾患および前立腺がんの候補化合物 relugolix 等にかかる権利を供与したことに伴う収益、および、武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、並びに為替影響であります。

(注3) Core EPS の算定にあたっては、Core Earnings から、営業利益以下の各科目のうち、非定常的もしくは本業に起因しない(ノン・コア)事象であり、かつ、金額の大きい影響を調整します。ここには、条件付対価に係る公正価値変動影響などが含まれます。さらに、これらに係る税金影響に加え、Core Earnings 調整に係る税金影響を合わせて調整します。Core EPS から当期の実質的な Core EPS の成長を算定するにあたっての調整項目の主な内容は、和光純薬工業株式会社の株式を売却したこと、ミオバント・サイエンシズ社に女性疾患および前立腺がんの候補化合物 relugolix 等にかかる権利を供与したことに伴う収益、および、武田テバファーマ株式会社の子会社である武田テバ薬品株式会社に当社の日本の長期収載品7製品を売却したことに伴う事業等の売却影響、並びに為替影響であります。なお、調整項目にかかる税金影響も控除しています。

- ・実質的な売上収益の成長率は、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「エンティビオ」や酸関連疾患治療剤「タケキャブ」、多発性骨髄腫治療剤「ニンラーロ」、白血病治療剤「アイクルシグ」、大うつ病治療剤「トリンテリックス」をはじめとしたタケダの成長ドライバーの製品が力強く伸長したことにより、対前年同期+6.7%となりました。タケダの成長ドライバー全体では+14.5%の伸長となりました。
- ・実質的な Core Earnings の成長率は、実質的な売上収益の力強い成長や、コスト管理効果により前年同期から大きく伸長し+32.8%となりました。製品構成の改善により、実質的な売上総利益率が 2.3pp 向上し、売上総利益は+10.2%伸長しました。実質的な営業経費は、グローバル経費削減イニシアチブの初期の削減効果や、規律ある経費管理により、対売上収益比率が 1.6pp 向上し

ました。上記の要因の組み合わせにより、実質的な Core Earnings の対売上収益比率は 3.9pp 向上し、19.9%となりました。

- ・実質的な Core EPS の成長率は、実質的な Core Earnings の力強い成長(+32.8%)および税負担率の増加(前年同期:19.4%、当期:23.0%)を反映し、前年同期から+25.8%となりました。

(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2017年11月1日に公表した予想から下表のとおり修正します。

2017年度の業績予想

	前回公表予想	今回公表予想	対前回予想	対2016年度	
	(2017年11月1日公表)	(2018年2月1日公表)			
売上収益	17,200 億円	17,450 億円	250 億円増	129 億円増	0.7%増
Core Earnings	2,675 億円	2,895 億円	220 億円増	444 億円増	18.1%増
営業利益	2,000 億円	2,187 億円	187 億円増	628 億円増	40.3%増
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	1,520 億円	1,573 億円	53 億円増	424 億円増	36.9%増
EPS	194 円 66 銭	201 円 45 銭	6 円 79 銭増	54 円 30 銭増	36.9%増

売上収益は、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」の増収により、250 億円増収(+1.5%)の 17,450 億円に修正しました。

営業利益は、前回公表予想から 187 億円増益(+9.4%)の 2,187 億円に修正しました。「ベルケイド」による増益影響(220 億円)、長期収載品事業の武田テバ薬品株式会社への事業譲渡益のうち、繰り延べた事業譲渡益の追加的な当期実現額(217 億円)、当第4四半期に発生が見込まれる為替換算調整の実現にかかる損失影響(約 250 億円)を反映したものです。

EPS は、2016 年度から 54 円 30 銭の増加(+36.9%)を見込んでいます。

目標とする経営指標(マネジメントガイダンス) - 実質的な成長

	前回公表	今回公表
	2017年度マネジメントガイダンス (成長率 %) (2017年11月1日公表)	2017年度マネジメントガイダンス (成長率 %) (2018年2月1日公表)
実質的な売上収益	1桁台前半	1桁台半ば
実質的な Core Earnings	10%台後半	20%台後半
実質的な Core EPS	10%台半ば	20%台半ば

「ベルケイド」の増収増益影響を踏まえ、実質的な売上収益と利益ガイダンスを上方修正しました。実質的な Core Earnings の対売上収益比率は、前期から 3pp 近い向上を見込んでいます。

[主な年間見通しの前提条件(注)]

- ✓ 為替レート: 1米ドル=112円、1ユーロ=130円、1ロシアルーブル=1.9円、1ブラジルリアル=34.6円
- ✓ 研究開発費: 3,150 億円
- ✓ 製品等に係る無形資産償却費: 1,250 億円
- ✓ 製品等に係る減損損失: 225 億円
- ✓ 和光純薬工業株式会社の株式売却益: 1,063 億円

- ✓ 固定資産の売却益: 160 億円
- ✓ 長期収載品の事業譲渡益(その他の営業収益): 60 億円
- ✓ 追加的な長期収載品の事業譲渡益(その他の営業収益): 217 億円
- ✓ 研究開発体制の変革にかかる導入費用: 140 億円
- ✓ グローバル経費削減イニシアチブなど事業運営体制の効率化にかかる一時費用: 230 億円
- ✓ アリアド社にかかる一時費用: 50 億円
- ✓ コルクリスの条件付対価にかかる費用: 75 億円
- ✓ 投資有価証券の売却益: 300 億円
- ✓ 持分法による投資損失(武田テバファーマ株式会社における減損損失部分): 357 億円
- ✓ 繰延税金負債の再評価に伴う取崩益: 251 億円
- ✓ 為替換算調整の実現にかかる損失: 250 億円

(注) その他詳細につきましては、決算補足説明資料であるデータブック、ならびに決算説明カンファレンスコールのプレゼンテーション資料をご参照下さい。

(当社ホームページ) <http://www.takeda.co.jp/investor-information/results/>

[見通しに関する注意事項]

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 [IFRS]

(1) 要約四半期連結純損益計算書

	(単位:百万円)	
	前第3四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	1,315,846	1,369,568
売上原価	△ 424,348	△ 385,029
売上総利益	891,498	984,539
販売費及び一般管理費	△ 439,374	△ 456,340
研究開発費	△ 223,799	△ 236,659
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△ 102,163	△ 86,345
その他の営業収益	129,728	163,923
その他の営業費用	△ 38,460	△ 46,831
営業利益	217,430	322,287
金融収益	8,775	21,706
金融費用	△ 17,010	△ 22,761
持分法による投資損益	△ 376	△ 33,341
税引前四半期利益	208,819	287,891
法人所得税費用	△ 40,783	△ 47,202
四半期利益	168,036	240,688
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	165,674	240,906
非支配持分	2,362	△ 217
合計	168,036	240,688
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	212.08	308.59
希薄化後1株当たり四半期利益	211.01	306.51

(2) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前第3四半期 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	168,036	240,688
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定	△ 2	△ 762
	△ 2	△ 762
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,474	105,263
売却可能金融資産の公正価値の変動	16,019	16,102
キャッシュ・フロー・ヘッジ	179	2,718
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△ 43	131
	20,629	124,214
その他の包括利益合計	20,627	123,452
四半期包括利益合計	188,663	364,140
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	186,436	363,706
非支配持分	2,227	434
合計	188,663	364,140

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 (2017年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	527,344	541,688
のれん	1,019,574	1,078,236
無形資産	1,063,037	1,073,469
投資不動産	9,499	9,030
持分法で会計処理されている投資	126,411	105,786
その他の金融資産	176,636	207,114
その他の非流動資産	44,910	49,543
繰延税金資産	118,968	79,715
非流動資産合計	3,086,378	3,144,580
流動資産		
棚卸資産	226,048	225,101
売上債権及びその他の債権	423,405	511,673
その他の金融資産	56,683	26,227
未収法人所得税等	21,373	7,012
その他の流動資産	75,145	55,088
現金及び現金同等物	319,455	440,253
(小計)	1,122,110	1,265,354
売却目的で保有する資産	138,306	624
流動資産合計	1,260,416	1,265,978
資産合計	4,346,794	4,410,558

(単位:百万円)

	前年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	599,862	998,467
その他の金融負債	81,778	88,917
退職給付に係る負債	80,902	88,612
引当金	38,108	28,705
その他の非流動負債	77,437	77,141
繰延税金負債	153,396	116,462
非流動負債合計	1,031,484	1,398,304
流動負債		
社債及び借入金	545,028	140,000
仕入債務及びその他の債務	240,623	223,452
その他の金融負債	28,898	20,560
未払法人所得税	70,838	96,811
引当金	135,796	135,272
その他の流動負債	256,506	262,077
(小計)	1,277,690	878,170
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	88,656	—
流動負債合計	1,366,346	878,170
負債合計	2,397,829	2,276,474
資本		
資本金	65,203	66,233
資本剰余金	74,972	74,835
自己株式	△ 48,734	△ 51,588
利益剰余金	1,511,817	1,609,841
その他の資本の構成要素	291,002	414,564
親会社の所有者に帰属する持分	1,894,261	2,113,885
非支配持分	54,704	20,198
資本合計	1,948,965	2,134,084
負債及び資本合計	4,346,794	4,410,558

※ 当第3四半期において、企業結合に係る取得資産および引受負債について暫定的に測定された公正価値の修正を行ったため、前年度の残高を遡及修正しております。遡及修正の内容については、「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合関係)」をご参照ください。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2016年4月1日残高	64,766	68,829	△ 35,974	1,523,127	272,361	58,523
四半期利益				165,674		
その他の包括利益					4,628	15,957
四半期包括利益	—	—	—	165,674	4,628	15,957
新株の発行	221	221				
自己株式の取得			△ 23,107			
自己株式の処分		△ 0	4			
配当				△ 141,804		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素からの振替				△ 2		
株式報酬取引		642	10,277			
所有者との取引額合計	221	863	△ 12,827	△ 141,806	—	—
2016年12月31日残高	64,988	69,692	△ 48,801	1,546,995	276,989	74,481

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計					
2016年4月1日残高	△ 2,940	—	327,944	1,948,692	62,511	2,011,203		
四半期利益			—	165,674	2,362	168,036		
その他の包括利益	179	△ 2	20,762	20,762	△ 135	20,627		
四半期包括利益	179	△ 2	20,762	186,436	2,227	188,663		
新株の発行			—	442		442		
自己株式の取得			—	△ 23,107		△ 23,107		
自己株式の処分			—	4		4		
配当			—	△ 141,804	△ 1,910	△ 143,714		
持分変動に伴う増減額			—	—		—		
その他の資本の構成要素からの振替		2	2	—		—		
株式報酬取引			—	10,919		10,919		
所有者との取引額合計	—	2	2	△ 153,546	△ 1,910	△ 155,456		
2016年12月31日残高	△ 2,761	—	348,709	1,981,581	62,828	2,044,410		

当第3四半期(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	売却可能金融資産 の公正価値の変動
2017年4月1日残高	65,203	74,972	△ 48,734	1,511,817	221,550	67,980
四半期利益				240,906		
その他の包括利益					104,758	16,086
四半期包括利益	—	—	—	240,906	104,758	16,086
新株の発行	1,030	1,030				
自己株式の取得			△ 18,760			
自己株式の処分		0	1			
配当				△ 142,120		
持分変動に伴う増減額						
その他の資本の構成要素からの振替				△ 762		
株式報酬取引		△ 1,168	15,905			
所有者との取引額合計	1,030	△ 137	△ 2,854	△ 142,882	—	—
2017年12月31日残高	66,233	74,835	△ 51,588	1,609,841	326,308	84,066

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度 の再測定	合計					
2017年4月1日残高	1,472	—	291,002	1,894,261	54,704	1,948,965		
四半期利益			—	240,906	△ 217	240,688		
その他の包括利益	2,718	△ 762	122,801	122,801	651	123,452		
四半期包括利益	2,718	△ 762	122,801	363,706	434	364,140		
新株の発行			—	2,061		2,061		
自己株式の取得			—	△ 18,760		△ 18,760		
自己株式の処分			—	1		1		
配当			—	△ 142,120	△ 2,189	△ 144,309		
持分変動に伴う増減額			—	—	△ 32,751	△ 32,751		
その他の資本の構成要素からの振替		762	762	—		—		
株式報酬取引			—	14,738		14,738		
所有者との取引額合計	—	762	762	△ 144,081	△ 34,939	△ 179,020		
2017年12月31日残高	4,190	—	414,564	2,113,885	20,198	2,134,084		

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループが第1四半期より適用している基準は、以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加
IAS 第12号	法人所得税	未実現損失に係る繰延税金資産の認識に関する要求事項の明確化

上記の基準について、本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当第3四半期において重要な企業結合はありません。

当社グループは、米国時間の2017年2月16日付で、がん関連医薬品の研究開発、販売を行うアリアド・ファーマシューティカルズ Inc.の議決権付株式の100%を現金を対価とする株式公開買付けおよび合併手続きにより取得いたしました。

前年度において、取得資産および引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当第3四半期において入手した新たな情報に基づき追加的な検証を行ったため、下記の通り、一部の取得資産及び引受負債の暫定的な公正価値を修正しております。

取得日における取得した資産、引き受けた負債の公正価値

	当初の暫定的な 公正価値	修正額	(単位:百万円) 修正後の 公正価値
無形資産	435,900	△2,853	433,047
その他の資産	46,603	△3,114	43,489
繰延税金負債	△104,411	11,992	△92,419
その他の負債	△36,025	△2,827	△38,852
のれん	276,825	△3,198	273,627
合計	618,893	-	618,893

当第3四半期において暫定的な公正価値を修正した結果、取得日におけるのれんは3,198百万円減少しております。これは、その他の負債が2,827百万円増加し、無形資産、その他の資産および繰延税金負債がそれぞれ2,853百万円、3,114百万円および11,992百万円減少したことによるものであります。これに伴い、要約四半期連結財政状態計算書の前年度残高を遡及修正した結果、遡及修正を行う前と比べ、その他の負債が2,773百万円増加し、のれん、無形資産、その他の資産および繰延税金負債がそれぞれ3,137百万円、2,798百万円、3,054百万円および11,761百万円減少しております。

なお、当該企業結合に係る取得資産および引受負債の公正価値測定に必要となる基礎数値について詳細な検証を継続しており、当第3四半期においても取得対価の配分は完了していません。

(重要な後発事象)

TiGenix NVの買収

当社グループは、重篤な疾患に対して幹細胞を用いた新たな治療薬の開発を行う先進的なバイオ医薬品企業であるTiGenix NV(本社：ベルギー ルーヴェン、ユーロネクスト・ブリュッセルおよび米国NASDAQ上場、以下「タイジェニクス社」)を買収する予定であり、タイジェニクス社にとって望ましい任意の公開買付けを実施するため、2018年1月5日に同社との間でオファー・サポート契約を締結し、同日、公表しました。

(1) 本買収の目的

本買収により、非活動期又は軽度活動期のクローン病(CD)に伴う肛門複雑瘻孔の治療薬として治験実施中の、同種異系の脂肪由来幹細胞(eASC)の懸濁液であるCx601(一般名：darvadstrocel)に関する米国における権利が得られ、当社グループの開発後期にある消化器系疾患(GI)パイプラインが拡充されることとなります。

2016年7月、当社グループとタイジェニクス社は、Cx601について、米国外の独占的開発・販売権に関する契約を締結しました。2017年12月、欧州医薬品庁(EMA)の欧州医薬品評価委員会(CHMP)は、Cx601の承認を推奨する見解を示しました。また、米国での販売許可申請を目的として、Cx601の国際共同臨床第3相試験が開始されました。本買収は、消化器系疾患の患者さんに新たな治療オプションをお届けするための当社グループとタイジェニクス社の既存の提携を発展させたものです。

また、本買収は、大きなアンメットニーズが存在する消化器系疾患領域で当社グループがリーダー的存在であり、当社グループが米国内の専門医療市場における存在感を増すべく尽力している姿勢を表しています。タイジェニクス社の開発初期段階のパイプラインに加えて同種異系幹細胞関連のプラットフォームと専門知識の獲得は、当社グループの幹細胞分野での可能性を強化するものであり、当社グループの重点疾患領域に将来的な研究開発の機会を示すものです。

(2) 本買収の概要

本買収は、タイジェニクス社のすべての議決権付株式および議決権を取得できる有価証券(当社およびその関係会社の保有する有価証券を除く)の現金による任意の本公開買付けにより実施されます。なお、本公開買付けは、次の条件が成就することを前提としています。(i)最初の公開買付け期間の終了時点において、当社およびその関係会社が保有しているすべての有価証券と合わせて、発行済みの議決権付株式および米国預託証券、新株予約権証券、転換社債の議決権を取得できる有価証券の85%以上(完全希薄化後ベース)について本公開買付けに対する申込みがあること、(ii)本公表日以降のいかなる時点においても事業等に重大な悪影響を及ぼす事由が発生しないこと、(iii)EMAより欧州におけるCx601の販売承認取得、および(iv)本公開買付けに関し、米国Hart-Scott-Rodino反トラスト改正法に基づく必要に応じたいかなる待機期間(いかなる延長も含む)の満了、失効、終了。タイジェニクス社の株式をユーロネクスト・ブリュッセルおよびNASDAQから上場廃止するためのスクイーズアウトの条件を満たす場合、当社は、本公開買付け完了後、スクイーズアウトを実施する予定です。スクイーズアウト後、タイジェニクス社は当社の100%子会社となる予定です。

- | | |
|---------------------------|---|
| ① 公開買付け実施者 | 武田薬品工業株式会社(当社) |
| ② 公開買付けの対象会社 | TiGenix NV |
| ③ 買付けを行う株券等の種類 | ・すべての発行済普通株式(米国預託証券で表される普通株式を除く)
・すべての米国預託証券(1米国預託証券当たり20普通株式)
・すべての新株予約権証券
・すべての転換社債 |
| ④ 取得見込み株式数
(完全希薄化後ベース) | 290,288,172株 ※
議決権所有割合:96.1%(予定)
(本公開買付けの下限応募株式数の割合は85%)
※ 当社およびその子会社が既に保有している株式を除く |
| ⑤ 買付け価格 | 1株当たり1.78ユーロ(米国預託証券、新株予約権証券、転換社債も同価格) |
| ⑥ 買付けに要する資金
(買付け合計額) | 約5億2,000万ユーロ(見込み) ※
※ 合計金額は、タイジェニクス社の発行済普通株式総数(完全希薄化後ベース、当社およびその関係会社が既に保有する株式を除く)に1株当たりの買付け価格を乗じて計算しています。アドバイザー費用等は含めておりません。 |
| ⑦ 株式の取得方法 | 現金 |
| ⑧ 買付け期間 | 欧州医薬品庁の承認によるため未定 |

(3) 対象会社の概要

- | | |
|---------|--|
| ① 商号 | TiGenix NV |
| ② 本店所在地 | Romeinse straat 12 box 2, 3001 Leuven, Belgium |
| ③ 代表者氏名 | Eduardo Bravo, Managing Director and Chief Executive Officer |
| ④ 事業内容 | 同種異系、ドナー由来の幹細胞の基盤技術を用いた治療薬の開発、販売に注力するバイオ医薬品企業 |
| ⑤ 資本金 | 27,428,719ユーロ(2018年1月5日現在) |

<将来見通し情報>

本資料には、「将来見通し情報」が含まれています。計画、戦略、将来見込み、取引に関する申請および承認の予定時期、取引完了の予定時期、取引完了の可能性または種々のクロージング条件を満たす可能性に関する記載、成長に伴う収益予測、その他上記に関する前提条件など、過去の事実に関する記載以外のすべての記載は、将来見通し情報に含まれます。未来形の記載や、「予想される」「記載される」「予想する」「継続する」「考える」「計画」「見込む」「見積り」「意図する」「可能性ある」「目標」「予測」「ガイダンス」「見込み」「求める」「考える」「だろう」「かもしれない」「すべきであろう」といった表現は、将来見通し情報であることを示すために使用されています。将来見通し情報は、当社およびタイジェニクス社の経営陣が合理的と判断する予測と前提に基づいていますが、それ自体不確実で予測困難なものになります。投資家および株主の皆様には、将来見通し情報に過度に依拠することのないようご注意ください。

将来見通し情報には、そこに明示または暗示された結果と実際の結果とが大きく乖離するリスクと不確実性が伴います。リスクと不確実性には、取引に必要な承認が適時に得られないこと、クロージング条件が満たされないこと、競合製品の出現と開発、関連法規、製品開発計画の成功または失敗、規制当局による対応とその時期、為替変動、市場で販売された製品または開発途中の製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等が含まれますがこれらに限られません。

本資料に記載された将来見通し情報は、本資料公表日現在のものであり、当社またはタイジェニクス社が将来見通し情報に関する日付後における最新情報または将来の出来事その他の事情を反映すべく将来見通し情報を修正または更新するいかなる義務を負うものではありません。投資家等の皆様におかれては、仮に、修正または更新があった場合でも、さらなる修正または更新があるものとお考えにならぬようお願いいたします。

<免責事項>

本資料は、タイジェニクス社の有価証券の買付申し入れを意味するものではなく、また、いかなる国または地域においても、同社の有価証券の売却、議決権の行使、または賛同に関する勧誘を意味するものではありません。当社が公開買付けを通じてタイジェニクス社の有価証券の買付けの申し入れを行うことを決定することがあるとすれば、それは、ベルギー金融サービス市場局（FSMA）に承認された買付申込書および米国証券取引委員会（SEC）に提出された公開買付けに基づく場合に限られます。本資料はこれらの申込書や買付けを代替するものではありません。現在までに、いかなる国または地域においても、本公開買付けを行うのに必要な手続きはとられておらず、当社が公開買付けを行う決定をする前に、かかる手続きがとられることはありません。本資料または本資料の記載事項に関するいかなる情報も、当該情報に関して登録、認可その他の義務が課されるまたは課される可能性のある国または地域において、提供されることはありません。かかる制限に違反した場合には、当該国または地域における財務関連の法規違反にあたる可能性があります。当社、タイジェニクス社およびその両社の関係会社は、かかる制限に違反した者に対するいかなる責任も明示的に否認いたします。

<米国投資家の皆様への重要な追加情報>

本資料記載の当社による任意の本公開買付けは未だ開始されていません。本資料は、情報開示目的のためだけになされるものであり、タイジェニクス社のいかなる有価証券の買付けの申込みや売却の勧誘、推奨を意味するものではありません。任意の公開買付けが開始される場合には、タイジェニクス社の投資家の皆様におかれては、SECのウェブサイト（www.sec.gov）にて公開される申込み書類をお読みいただきますようお願いいたします。その際には、2種類の申し入れが行われますが、1つ目は、ベルギーの関係法令に基づき、後述の米国預託証券を除くすべてのタイジェニクス社の発行済みの議決権付株式および議決権を取得できる有価証券（以下「本有価証券」）に対する買付け申込みで、2つ目は、米国の関係法令に基づき、Deutsche Bank Trust Company Americasを預託機関として発行された米国預託証券（以下「ADSs」）の保有者様および本有価証券を保有する米国居住中の保有者様への買付け申込みになります。

米国における本公開買付けは買付け申込みおよび関連資料によってのみ実施されます。米国における本公開買付けの開始時に、当社は、SECに対してスケジュールTOに関する公開買付け届出書を提出する予定であり、当該届出書の提出後に、タイジェニクス社が米国における本公開買付けに関するSchedule 14D-9に関する勧誘書類・推奨書面を提出する予定です。

米国における本公開買付けの対象となっているタイジェニクス社のADSsおよび本有価証券の保有者様が米国における本公開買付けへの参加を希望される場合には、米国における本公開買付けの条件を含む重要な情報が含まれていますので、当社がSECに提出する関連書類を熟読いただきますよう、お願いいたします。同様に、上記の保有者様におかれましては米国における本公開買付けに関しタイジェニクス社からSECに提出されるSchedule 14D-9に関する勧誘書類・推奨書面もお読みいただきますよう、お願いいたします。SECへ提出された後は、これらの書類は、当社またはタイジェニクス社がSECに提出したその他の書類とあわせて、SECのウェブサイト（www.sec.gov）にて無料で入手可能です。買付申込書や他の公開買付け、勧誘書類・推奨書面に加え、タイジェニクス社は報告書や他の情報をSECに提出する予定です。タイジェニクス社によって提出された報告書や他の情報はSECのパブリックレファレンスルーム（100 F Street, N.E., Washington, D.C. 20549.）にて閲覧撮影が可能です。パブリックレファレンスルームに関する詳細はSECにお電話ください（1-800-SEC-0330）。タイジェニクス社によるSECへの提出書類は民間の資料検索サービスおよびSECが管理するウェブサイト（www.sec.gov）にて入手可能です。